

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アセアン、インド等の新興国での成長鈍化、信用不安など不安定要因はありましたものの、米国では景気の回復基調が続き、欧州では信用不安リスクが一服したことなどから、全体としては堅調に推移いたしました。

国内経済は、アベノミクス効果により、年度を通じ円安・株高で推移したため、輸出企業を中心に、ゆるやかな景気回復が継続しました。

自動車業界におきましては、年度初め、国内エコカー補助金の終了による販売減がありました。国内消費税導入前の駆け込み需要増、好調な北米市場の継続、これらに加え、円安の定着により、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、昨年4月に公表しました「2013-2015年度中期経営計画」達成のため、各種の直轄プロジェクトを立上げ、全社一丸となり活動を推進しております。

一例を挙げますと、新製品に関しましては、クランクスラスト用樹脂コーティング(RB)ワッシャを新規開発し、量産を開始しました。この製品は、自動車の燃費向上に大きく貢献しております。

また、新しい販路開拓に注力しており、欧州自動車メーカーから、樹脂コーティングをつけたフランジ付エンジンベアリングを新規受注し、量産を開始しました。樹脂コーティング軸受は、国内外で幅広いお客様から好評をいただいております。受注拡大の要因の一つとなっております。

さらに、受注拡大を受け、グローバルな生産体制の一層の拡充に取り組んでおります。

軸受に関しましては、軸受樹脂コーティングエンジンベアリングの主力工場である大豊岐阜(株)の生産ラインの更なる増設を行いました。米国とインドネシア子会社においては、エンジンベアリングやエアコンコンプレッサー用軸受の設備増強に向けて建屋増床をし、生産ライン新設の準備をしています。

軸受以外では、タイ子会社において、海外初のバキュームポンプ生産に備え、新たに工場用地を取得し建屋を建設し、生産準備を進めております。韓国、ハンガリー子会社においても、建屋増床や設備増強を予定しています。また、日本ガスケット(株)の中国およびタイ子会社においては、新たに主力製品であるメタルシリンダヘッドガスケットの現地生産を開始しました。

今後も、グローバルなお客様のご要望に対応できるよう、人財力の強化に取り組み、生産体制を強化するとともに、トライボロジーを軸に潤滑システム等、新しい技術領域を拡大してまいります。

連結売上高は、93,632百万円となり前連結会計年度に比べ7,530百万円(前年度比8.7%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では41,769百万円(前年度比21.1%増)、システム製品では10,854百万円(前年度比1.5%増)、ダイカスト製品では10,850百万円(前年度比1.6%増)、ガスケット製品では11,736百万円(前年度比7.7%増)、その他では4,733百万円(前年度比15.4%減)、設備・金型製品では、13,473百万円(前年度比0.4%減)となりました。

利益面では、連結営業利益は4,162百万円(前年度比29.3%増)連結経常利益は4,449百万円(前年度比28.5%増)、連結当期純利益は、2,796百万円(前年度比15.2%減)となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、消費税率引上げによる国内需要の落込みが懸念されますが、世界市場は、引き続き成長が見込まれます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高980億円、連結営業利益52億円、連結経常利益51億円、連結当期純利益31億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は49,935百万円であり、前連結会計年度末に比べ9,147百万円増加しております。現金及び預金の5,863百万円の増加、受取手形及び売掛金の1,500百万円の増加、たな卸資産の1,204百万円の増加、電子記録債権の282百万円の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は51,062百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,812百万円増加しております。建設仮勘定の2,400百万円の増加、投資有価証券の325百万円の増加、土地の289百万円の増加、機械装置及び運搬具の235百万円の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は28,477百万円であり、前連結会計年度末に比べ6,061百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の3,295百万円の増加、その他のうち設備未払金の972百万円の増加、支払手形及び買掛金の929百万円の増加、未払法人税等の700百万円の増加が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は18,552百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加しております。長期借入金の1,869百万円の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は53,967百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,019百万円増加しております。為替換算調整勘定2,435百万円の増加、利益剰余金の2,028百万円の増加、その他有価証券評価差額金の256百万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、17,852百万円となり、前連結会計年度末より5,153百万円増加いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、7,605百万円となり、前連結会計年度に比べ326百万円増加（前年度比4.5%増）いたしました。これは主に、仕入債務の増減額の増加1,396百万円、税金等調整前当期純利益の増加1,010百万円、売上債権の増減額の減少1,314百万円、法人税等の支払額の増加357百万円、貸倒引当金の増減額の減少161百万円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,408百万円となり、前連結会計年度に比べ1,687百万円増加（前年度比29.5%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,179百万円、定期預金の預入による支出の増加849百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出の減少524百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4,673百万円となり、前連結会計年度は1,140百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ5,814百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加7,600百万円、長期借入金の返済による支出の増加2,086百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき14円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき14円とし、年間といたしましては、前期と比べ3円増配の1株につき、28円とさせていただきます予定であります。